

## 内閣府

首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更を閣議決定 [🔗](#)

## 日本銀行

政策金利を1%程度へ引き上げ [🔗](#)

## セレンディクス

3D プリンター建築の量産フェーズへ移行 [🔗](#)

## DAIKEN

不燃性能とビス保持力を両立した壁下地材を発売 [🔗](#)

## タカショー

石貼り浴槽「WABURO」の取り扱いを開始 [🔗](#)

## 今週のトピック解説

## 国会議事堂で木造応急仮設住宅のモデル展示

## 国難級災害に立ち向かう「オフサイト建築」

衆議院議員有志から構成される「国産材を活用した応急仮設住宅を推進する会」(事務局:田野瀬太道衆議院議員事務所)は、6月8日から12日まで、国会議事堂敷地内衆議院駐車場で、オフサイト建築方式の木造応急仮設住宅の展示会を開催した。これには(一社)日本オフサイト建築協会(長坂俊成代表理事)が協力した。

長坂代表理事は、「南海トラフ地震の被害想定として応急仮設住宅約84万戸が必要になると言われているが、現行の法制度、仕組みの中で、供給責任を果たすことは難しい。国難級の災害にライフラインなどが被災した際にも、全国の地域工務店などが、被災地への職人派遣を前提とせず、各地でオフサイト建築を分散製造し、迅速規模大規模に、一般住宅と同等の性能を備えた住宅を供給できる仕組みを平時から構築しておくことが重要になる」と話す。また、平時は地方創生に資する施設として利用し、災害時には被災地へ移築して応急仮設住宅に転用する「事前防災備蓄」としても活用することも可能だ。

今回の展示は、復興住宅への転用・移築・再利用が可能な木造応急仮設住宅について、国会議員、関係省庁、関係団体、自治体、報道関係者に紹介する目的で実施された。現在国会で防災庁設置法案が審議中で、国難級の大規模広域災害時における応急仮設住宅供給の課題解決策や、都道府県単位での対応限界を超え、国の司令塔機能による調整とプッシュ型供給の必要性が議論されている。その解決策の一つとしてオフサイト建築が注目されたことがきっかけとなった。

今回、国会議事堂の敷地内に展示された木造応急仮設住宅は、国産木材を使用し、被災地外の工場などで製造したユニットを被災地へ輸送・設置する「オフサイト建築方式」によるもの。箱型木造ユニットを4連結した一戸建て平屋の木造応急住宅で、間取りは2LDK(約56㎡)。性能面では、耐震等級3、断熱等級6、一般の木造住宅と同等の耐久性を備えている。断熱・気密性能が高く、太陽光パネル設置により年間を通じて電気代がほぼ不要になる。バリアフリー対応の車椅子仕様で、洗面や入浴が可能

な設計となっている。車椅子不要時はトイレを小さくして納戸などを追加し、間取りを変更することも可能だ。また、ヒノキの無垢材のフローリングを使用し高品質な内装に仕上げた。

今回は在来軸組工法で木造ユニットを製造したが、ツーバイフォー工法でも建設可能だ。茨城県内の工場で木造ユニットの製造を行い、完成まで13日、現地への輸送・設置に6時間を要した。現地作業は接続部分の処理のみで、ボルト固定と見切り部分の目隠し作業だけを行った。

コストについては、基本価格が1500万円、輸送費込みで1700万円程度。今回の展示は、応急仮設住宅での利用を想定したものだが、一般住宅としての可能性も秘めている。

長坂代表理事は、「多くの国会議員に見ていただいた。林業系・森林系の専門家からは、国産材の豊富な使用について高い評価を受け、防災専門家からは、仮設でありながら本設効果を持つため二重投資が不要である点が評価された」と手ごたえを語った。



茨城県内の工場で製造したオフサイト建築。これと同じモデルが国会議事堂の敷地内の衆議院駐車場に展示された。好評のため、急遽、展示期間の延長を決定。国会議事堂敷地内参議院駐車場に移築し、6月15日から19日まで展示した  
出典: (一社)日本オフサイト建築協会

新刊

省令や告示などの改正を全面的に反映

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などにに向けた必携の書

必携

住宅の品質確保の促進等に関する法律 2026

